

2005・2006年度短期経済予測(2005年5月)
 - 景気調整局面が続く日本経済 -

<1. 予測の概要>

- **2005年1～3月期の実質GDP**は前期比1.3%増(前年比1.2%増)と4四半期ぶりに成長率が1%を超えた(この結果、04年度の実質GDPは前年度比1.9%増と3年連続の増加)。需要項目別には、公共投資(前期比1.7%減)、民間住宅(同1.4%減)、輸出(同0.2%減)が減少したものの、個人消費(同1.2%増)、設備投資(同2.0%増)は3四半期ぶりにプラスに転じ、全体のプラス成長に大きく寄与した。ただし、個人消費は昨年後半における暖冬や自然災害の影響の反動分が含まれていること、民間在庫の増加は在庫の積み上がり情報通信関連財以外の分野にも広がっている可能性を示すことなどを考慮すると、1～3月期の高成長はやや割り引いて考える必要がある。
- **実質GDPについて今後を見通すと**、05年度は前年度比0.7%増、06年度は同0.1%増と04年度の同1.9%増から伸びが低下した。既往景気回復の恩恵が家計部門に及び、家計支出は弱いながらも増加傾向が続く。しかし、財政緊縮スタンスの続行、世界の経済成長鈍化による輸出の減速、経常増益幅縮小など設備投資の弱含みなどを要因として、今年度、来年度の日本経済は調整気味に推移することになる。実質GDPの前年比の動きから判断すると、現在、日本の景気は04年4～6月期を山とする後退局面にあり、拡張局面への反転が見込まれるのは06年度後半になる(図表A、B)。
- 需要項目別にみると、**個人消費**は、雇用・所得環境が緩やかに改善に向かい、05年度が前年度比1.2%増、06年度が同0.7%増と底堅く推移する。しかし、公共投資抑制スタンスの下で、当面、在庫調整局面が続く、設備投資も弱含む。05年度の**公共投資**は、自然災害の復旧のための財政支出が加わり、同0.2%増(7年ぶり)と一時的にプラスに転じるが、06年度は同5.4%減と再びマイナスになる。**設備投資**は、経常増益幅縮小と資本コスト増を要因として、05年度の横ばいの後、06年度は同1.9%減とマイナスに転じる。なお、05年度の**外需**寄与度はマイナス0.4%ポイント、06年度がプラス0.1%ポイントとなる。
- 05年度の**消費者物価指数(総合)**は、これまでの賃金下落圧力が剥落し、04年度に続き前年度比0.0%低下、06年度は同0.1%上昇と横ばい傾向で推移する。
- **完全失業率**(年度平均)は05年度4.5%、06年度4.1%と改善に向かう。このため、**名目賃金**は05年度前年度比0.1%増と8年ぶりにプラスに転じ、06年度は同0.5%増とごく緩やかながら2年連続の上昇が見込まれる。
- **円ドルレート**(年度平均)は、累積経常収支黒字の積み上がりによる円高要因と日米実質長期金利差の拡大による円安要因が拮抗し、05年度は107円/ドル、06年度は105円/ドルと円高気味ながらほぼ横ばいの推移となる。

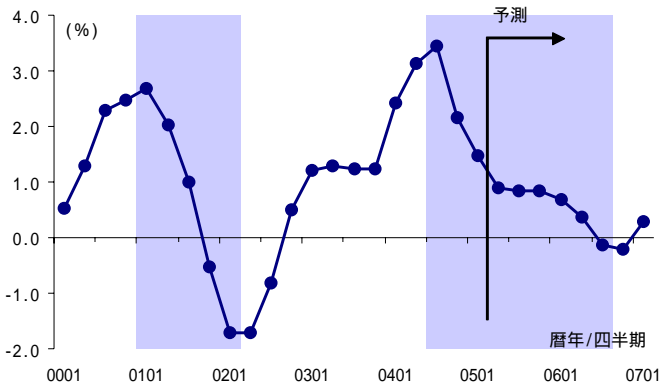
<標準予測要約表>

年度	2004	2005	2006
	(実績)	(予測)	(予測)
名目GDP(前年度比%)	0.7	0.1	-0.2
実質GDP(前年度比%)	1.7	0.7	0.1
個人消費(前年度比%)	1.2	1.2	0.7
民間設備(前年度比%)	5.1	0.0	-1.9
公共投資(前年度比%)	-15.5	0.2	-5.4
内需寄与度	1.4	1.1	-0.0
外需寄与度	0.5	-0.4	0.1
鉱工業生産指数(前年度比%)	4.1	0.3	-0.3
消費者物価指数(前年度比%)	-0.0	-0.0	0.1
完全失業率(%)	4.7	4.5	4.1
長期国債利回り(%)	1.5	1.6	1.8
経常収支(兆円)	18.3	15.3	16.7
通関原油価格(ドル/バレル)	38.7	46.3	42.1
円ドルレート(円/ドル)	107.5	106.8	105.4
米国実質GDP(暦年、前年比%)	4.4	3.2	3.2

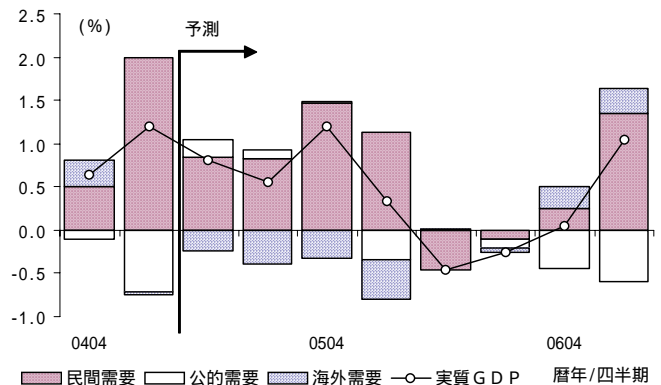
(注)標準予測は災害復旧のための補正予算を考慮した場合。

< 2 . 電力需要予測 >

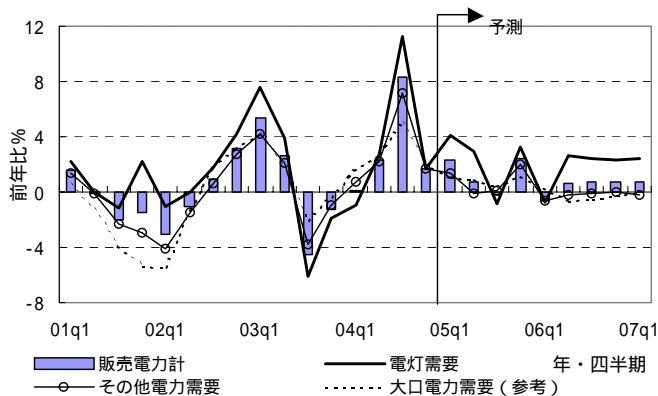
- 電力需要（販売電力量合計（9社計））については、2004年度は合計で3.8%増加した。電灯需要が猛暑要因により5.0%増と高い伸びを示したことに加えて、秋までの経済活動の好調を主因にその他電力需要（電灯以外の特定規模需要、業務用、小口需要などの合計、以下「電力需要」）も3.2%の伸びを示したことによる。
- 気温が平年並みに推移すれば、2005年度は景気の減速を背景に販売電力量計で0.5%増に鈍化する。電灯需要は2004年度の猛暑の反動で0.9%増にとどまり、電力需要も景気の減速を主因に0.3%の伸びに鈍化する（図表1,2、付表2参照）。また、2006年度は、気温平年並みなら電灯需要は2.4%増、また電力需要は年央まで景気の調整が続くため0.1%減少し、合計で0.7%増となる。



図表A 実質GDP前年比後方3期移動平均

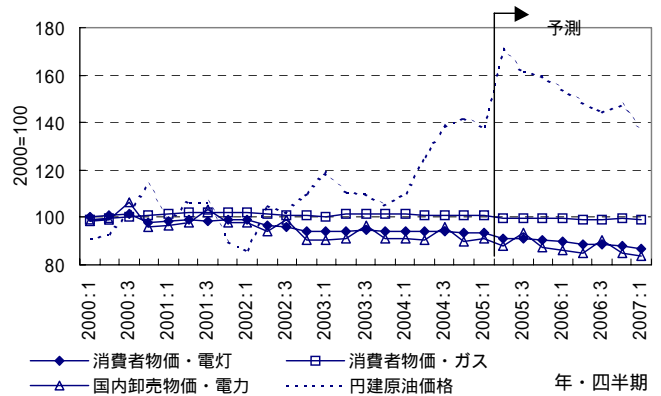


図表B 実質GDPの寄与度分解
(原系列、前年比)



図表C 主要機関の世界経済短期予測

(注)1. 電事連データベースより電力中央研究所作成。9電力計。
2. その他電力需要 = 販売電力量 - 電灯需要。



図表D エネルギー価格の想定

本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 電話 03-3201-6601
社会経済研究所(担当:門多、林田、星野)、広報グループ(担当:若谷、坂内、渡邊)
http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html

(補足資料)

1. 国内景気の現状

国内景気は減速の動きがみられる。

最初に、景気を生産面からみる。鉱業、製造業の動向を示す鉱工業生産(3月)は前年比1.1%増、季節調整済み前月比0.3%減となり、前月比では2ヵ月連続の減少となった(図表1)。主因は、資本財(季節調整済み前月比7.2%減、2ヵ月連続の減少)の減少によるもので、輸出鈍化の影響が在庫の積みあがり、生産の弱含みとして現れた。

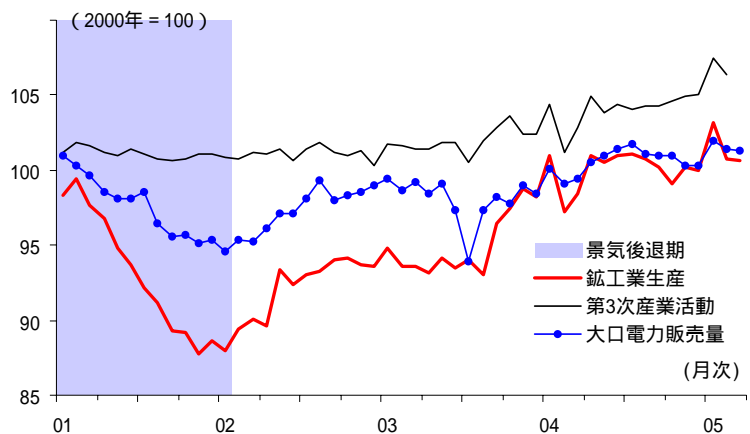
昨秋以降、進捗してきたIT関連業種における在庫調整の動きは、このところ一服している。しかし、足元では、一般機械や輸送機械などその他の分野での在庫の積み上がりもあり(図表2)、鉱工業全体では在庫調整圧力が強まっていると考えられる。

製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量(3月)も前年比1.7%増(季節調整済み前月比0.9%減、2ヵ月連続)と増勢が鈍化している(図表1)

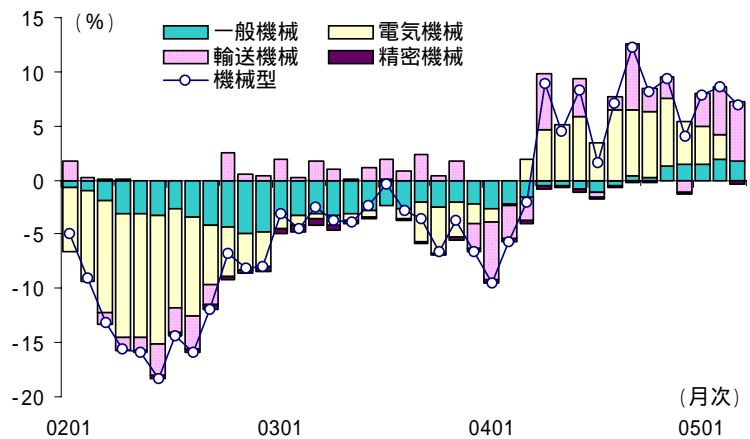
次に、需要面についてみると、これまで景気回復を牽引してきた輸出は、EU向け、アジア向を中心に増勢が鈍化し、全体では前年比横ばいで推移している。

企業部門では、輸出の鈍化や生産の弱含みなどを受け、日銀短観の業況判断DI(3月調査)はマイナス2と前回調査から3ポイント悪化した(図表3)。悪化は2四半期連続となり、企業家心理は。また、同調査における今年度の設備投資計画は大幅な鈍化が見込まれており、企業の設備投資スタンスは依然として慎重さを維持している。

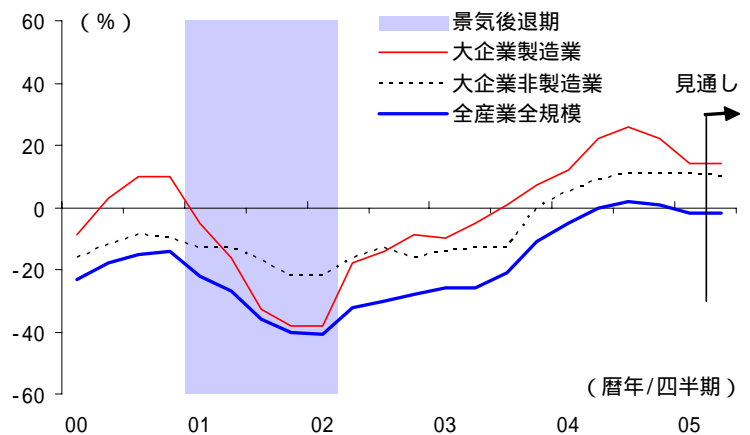
家計部門をみると、年明け以降の個人消費は、昨年後半の自然災害や天候不順による反動増が現れたが、基調としては、雇用・所得環境の回復が鈍いことなどから一進一退の動きに止まっている。他



図表1 景気主要指標(季節調整済み)



図表2 在庫の業種別寄与度(機械型製造業、前年比)



図表3 日銀短観・業況判断DI(2005年3月調査)

(補足資料)

方、住宅投資も直近では弱含んでいるものの、均してみると、マンションなどの分譲住宅を中心に前年を上回る水準で推移している。

こうした状況下、5月17日に公表されたGDP統計速報では、2005年1～3月期の実質GDPは前期比1.3%増(前期比年率5.3%増)と4四半期ぶりに成長率が1%を超えた。需要項目別には、公共投資(前期比1.7%減)、民間住宅(同1.4%減)、輸出(同0.2%減)が減少したものの、個人消費(同1.2%増)、設備投資(同2.0%増)は3四半期ぶりにプラスに転じ、全体のプラス成長に大きく寄与した。ただし、個人消費の増加は昨年後半における暖冬や自然災害の影響の反動分が含まれていること、民間在庫の増加は在庫の積み上がり情報通信関連財以外の分野にも広がっていること、などを考慮すると、1～3月期の高成長はやや割り引いて考える必要がある。

この結果、2004年度の実質GDPは前年度比1.9%増と3年連続の増加、名目GDPは同0.7%増と2年連続の増加となった。国内の物価動向を示すGDPデフレーターは同1.2%低下と7年連続のマイナスとなり、今回の景気回復の継続期間は約2年を超えるたが、デフレ的状况を脱するまでには至っていない。内外需別の寄与度でみると、国内需要がプラス1.4%ポイント、海外需要がプラス0.5%ポイントで内外需ともに成長に対しプラスに作用した。

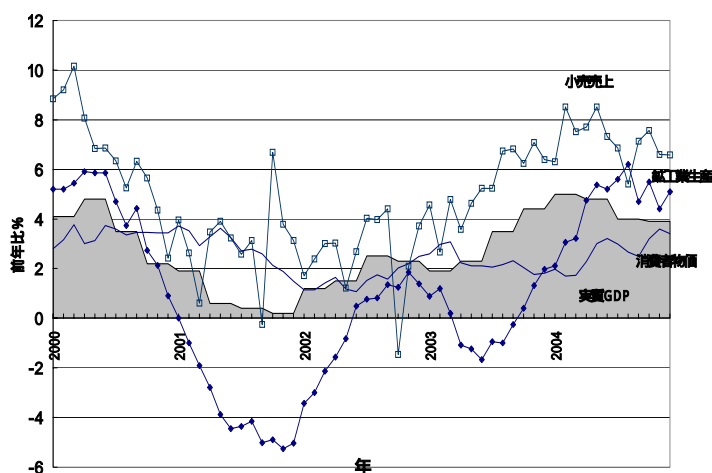
需要項目別には、公共投資(前年度比15.5%減、6年連続の減少)は大幅な減少となったが、個人消費(同1.2%増、7年連続の増加)、民間住宅(同2.1%増、5年ぶりの増加)、設備投資(同5.1%増、2年連続の増加)は好調に推移した。外需については、輸出(同11.9%増、3年連続の増加)が輸入(同9.3%増3年連続の増加)の増加を上回り、純輸出では増加した。

2. 予測の前提条件

2.1 海外経済

2005年1～3月期GDP速報によれば、設備投資の減速と急速な輸入増加を主因に、米国の実質GDPは前期比年率3.1%(前年同期比3.6%)と前期の3.8%成長から減速した。1～3月期の成長は、個人消費(前期比年率増加寄与度2.5%)、在庫投資(同1.2%)、輸出(同0.7%)、設備投資(同0.5%)、住宅投資(同0.3%)などの寄与によるものであり、輸入の加速(同-2.2%)は成長の減速要因となった。主要内需項目の減速は意図せざる在庫増加を引き起こした。

このような実体経済の拡大がみられるなかで、物価は、1～3月期のGDPデフレーター上昇率は前期比年率3.2%と前期の同2.3%から高まった(前年比2.5%上昇)。食料品・エネルギー要因除くコアベース(国内購買デフレーター)も同3.1%と前期の同2.0%から上昇した。また、コアベース個人消費デフレーターは前期の同1.8%から同2.2%に上昇した(前年比1.6%増)。原油価格高騰が続いて徐々にインフレ圧力は高まっている(図表4)。



図表4 最近の米国の経済指標

(補足資料)

3～4月公表の月次指標は、消費・設備投資関連ともに弱いものが多く、再び景気はソフトスポットに陥るのではないかと懸念が高まったが、4月下旬以降公表の雇用統計などの堅調を受けて家計部門を中心に持ち直している。4月の非農業部門雇用者数は前月比274千人増加し、2～3月も約100千人上方修正された。時間当たり賃金も上昇が続いており、家計の雇用・所得環境は改善している。エネルギー価格上昇の一服感も加わって4月の自動車販売台数は年率1,740万台(前月比3.6%)と2ヵ月連続して大幅に増加し、小売売上高も前月比1.4%の増加となった。

一方で、企業部門では2～3月にかけて、非国防資本財新規受注などの投資の先行指標が軒並み減少し、設備投資拡大の動きにブレーキがかかった。また、1～3月期に積み増された在庫の調整が4～6月期に行なわれるものとみられるため、鉱工業生産は当面弱含むものとみられる。

F R B (米連邦準備制度理事会)は、2月、3月に続いて5月3日のF O M CにおいてF F金利を0.25%引上げ3.00%とした。今回の利上げ局面での8回目の利上げは、エネルギー価格上昇にもかかわらず支出が緩やかに拡大していること、労働市場の回復が続いていること、インフレ期待が落ち着いていること、引上げ後もF F金利の水準は緩和的であること、などの判断から実施された。当面のリスクは持続的成長と物価安定との両面に同程度あり、慎重なペースで金融緩和解除を続けていくとしながらも、経済状況の変化に応じて解除ペースを検討していくとの方針は変わらない。

今後の米国景気については、2004年の4.4%成長から05年、06年は減速するものの潜在成長率並み¹の成長は維持する。個人消費と住宅投資とが勢いを減ずるに伴い2005、06年は各々3.4%、3.0%成長に減速する。減速の主因は高止まりしている原油価格にあり、その影響が吸収されるまで成長は低下する。本年第1四半期の設備投資は緩んだものの、今後は上向き比較的堅調に推移する。F R Bはインフレ圧力が残るなかで金融緩和からの転換を引続きはかり、2005年末にはF F金利は4.0%まで引き上げられよう。

米国以外の地域も、米国景気の減速にともない、エネルギー価格の上昇と金利引上げの影響が徐々

暦年	IMF(2005/4)			世界銀行(2005/5)			Global Insight(2005/4)		
	2004	2005	2006	2004	2005	2006	2004	2005	2006
実質成長率									
世界計	5.1	4.3	4.4				4.0	3.3	3.2
OECD				3.5	2.5	2.5			
米国	4.4	3.6	3.6	4.4	3.7	3.4	4.4	3.4	2.9
EU	2.5	2.1	2.5	2.0	1.6	1.8	1.8	1.6	2.0
日本	2.6	0.8	1.9	2.7	1.1	1.3	2.6	0.9	2.0
アジア				東アジア7.2	6.0	5.9			
中国	9.5	8.5	8.0	9.5	8.3	7.5	9.5	8.3	7.6
NIES	5.5	4.0	4.8	東南アジア6.3	5.4	5.6	アジア7.2	6.2	6.2
ASEAN	5.8	5.4	5.8	南アジア6.4	6.7	6.2			
世界貿易数量(財)	10.7	7.9	8.0	10.2	7.4	6.0			
先進国の輸入(財・サービス)	8.5	6.5	6.3						
発展途上国の輸入(財・サービス)	15.5	12.0	11.0						
ドル建貿易単価(工業製品)	8.8	6.2	1.3						
同(石油)	30.7	23.2	-5.9	38.3	41.0	39.0	WTI 41.5	49.8	48.4
同(石油除く一次産品)	18.8	3.8	-5.1						

図表5 主要機関の世界経済短期予測

- (注) 1. IMF予測では、石油価格はWTI、北海ブレント、ドバイの平均で、04年37.76\$/b(実績)、05年46.5\$/b、06年43.75\$/bと想定。
 2. 世銀予測では、石油価格を含む斜体字は想定値。
 3. Global Insight予測では、EUは4大国計、アジアは中国、インド、ASEAN4など中所得国10カ国計。米国は5月予測。

¹ CBO(議会予算局)の1月予測では、米国経済の潜在成長率は今後10年間平均で2.9%、5年間では3.2%と見込まれている

(補足資料)

に出てくる。中国を中心とする東アジアも緩やかに減速する。その結果、世界経済全体では2004年の4%台の成長から2005～06年には3～3.5%台前半の成長に減速する(図表5)。

この結果、日本を除く実質世界輸入は2004年度10.0%増から05年度は6.0%増、06年度は6.7%増となる(付表1)。

2.2 原油価格

WTI先物価格は、4月1日にバレルあたり57.27ドルと史上最高値を更新したが、今月に入って、米国での原油在庫が予想以上に積み上がっていることなどを材料に、同50ドルを切るなど依然として不安定な値動きが続いている。今後の焦点となるのは、夏場のレジャー・シーズンを間近に控えた米国内の需給動向に加え、中国の今夏の石油需要やOPECの生産能力の動向である。

中国をはじめとしたアジア諸国では、従来、政府による様々な石油製品価格支持政策がとられてきたため、国際石油価格が上昇しても国内需要の減少につながりにくい構造になっていた。しかし、石油価格高騰の長期化で、各国の財政負担が大きくなったため、昨年から今年にかけて、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイなどで、相次いで政府の支持価格の引き上げを決めている。この影響が徐々に浸透すれば、中国、アジア地域の需要の伸びはある程度鈍化すると考えられる。

2005年の世界石油需要は、2004年に前年から日量280万バレル増加した「需要ショック」までには至らないであろう。昨年の需要急増を牽引していた中国の需要が、経済成長率の低下、SARS禍の反動増のはく落、夏場の電力不足の影響の緩和、価格上昇による需要の減退等で昨年ほどには伸びな

表1 OPEC生産量

	(万バレル/日量)			
	生産枠(3月)	生産量(4月)	生産余力	生産能力
サウジアラビア	894	945	105	1050
クウェート	221	245	5	250
UAE	240	245	10	255
カタール	71	78	0	80
アルジェリア	88	135	0	135
イラン	404	390	10	400
リビア	147	164	1	165
ナイジェリア	227	245	0	245
インドネシア	143	95	5	100
ベネズエラ	317	216	4	220
OPEC10カ国計	2750	2757	143	2900
イラク	-	183	67	250

出所:IEA, "Oil Market Report, 11 May1 2005"

四半期/暦年	2004				2005				2006				2007	2004	2005	2006
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	実績	予測	予測
需要 世界計	82.5	81.3	81.9	84.4	84.4	82.6	84.4	85.7	86.3	84.7	85.5	87.0	87.8	82.5	84.2	85.9
前年差	2.2	4.1	2.5	2.1	1.9	1.3	2.5	1.3	1.9	2.1	1.1	1.3	1.5	2.7	1.7	1.6
OECD	50.2	48.3	49.2	50.7	50.8	48.6	50.1	50.9	51.9	49.5	50.5	51.0	52.2	49.6	50.1	50.7
北米	25.0	24.9	25.2	25.6	25.5	25.3	25.6	25.9	26.0	25.6	25.9	25.8	26.2	25.2	25.5	25.8
欧州	15.8	15.4	15.7	16.2	15.6	15.2	15.8	16.2	16.1	15.5	15.9	16.1	16.0	15.8	15.7	15.9
大洋州	9.4	8.0	8.3	8.9	9.6	8.2	8.7	8.8	9.8	8.4	8.8	9.1	10.0	8.7	8.8	9.0
非OECD	32.3	33.0	32.7	33.7	33.6	33.9	34.3	34.7	34.4	35.1	35.0	36.0	35.5	32.9	34.2	35.1
供給 世界計	82.2	82.3	83.1	84.3	83.9	83.6	84.0	85.1	86.6	85.8	85.9	86.6	87.4	83.0	84.1	86.2
前年差	3.1	4.0	3.7	2.6	1.7	1.2	0.9	0.8	2.7	2.3	1.9	1.5	0.8	3.4	1.2	2.1
OPEC	32.2	32.3	33.4	33.9	33.6	33.3	33.4	33.5	33.6	34.1	34.2	34.2	35.0	33.0	33.4	34.0
カルテルコア*	13.8	14.0	15.0	15.2	14.8	15.1	15.5	15.7	16.0	16.4	16.4	16.4	16.4	14.5	15.3	16.3
非カルテルコア*	12.0	12.1	12.2	12.3	12.3	11.7	11.4	11.2	11.1	11.0	11.0	11.0	11.8	12.1	11.6	11.0
イラク	2.1	2.0	1.9	2.0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	1.8	1.8
NGLs	4.3	4.3	4.3	4.4	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.3	4.7	4.8
非OPEC	50.0	50.0	49.7	50.4	50.4	50.2	50.6	51.6	53.0	51.8	51.7	52.4	52.4	50.0	50.7	52.2
旧ソ連	10.8	11.1	11.4	11.5	11.5	11.6	11.9	12.3	12.6	12.6	12.7	12.7	12.7	11.2	11.8	12.7
その他	39.2	38.9	38.3	38.9	38.9	38.6	38.6	39.3	40.4	39.1	39.0	39.7	39.7	38.8	38.9	39.6
世界供給 - 世界需要	0.3	1.0	1.2	0.1	0.4	1.0	0.4	0.6	0.3	1.2	0.4	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4

図表5 世界の石油供給と需要

(出所)実績値:International Energy Agency "Oil Market Report(11 May 2005)"、予測値:電中研四半期国際石油価格モデル

(注)1.*カルテルコア:サウジ、クウェート、UAE、カタール。

2.**非カルテルコア:イラン、ナイジェリア、リビア、アルジェリア、ベネズエラ、インドネシア。

3.単位は百万バレル/日量。

(補足資料)

四半期 / 暦年	2004				2005				2006				2007	2004	2005	2006
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	実績	予測	予測
通関原油価格 (C I F)	31.4	34.8	38.5	39.5	40.7	49.4	46.4	45.6	43.8	43.1	42.2	43.1	40.0	36.1	45.5	43.0
前期比	7.5	10.8	10.6	2.4	0.3	21.3	-6.0	-1.8	-4.0	-1.5	-2.1	2.1	-7.2	23.8	26.2	-5.5
WT I 原油価格	35.1	38.3	43.9	53.0	49.7	50.1	48.9	45.9	46.4	43.8	46.1	44.3	38.1	42.6	48.7	45.2
前期比	12.7	9.1	14.5	20.8	-0.6	0.7	-2.4	-6.1	1.1	-5.6	5.3	-3.9	-14.0	37.2	14.2	-7.2

図表6 原油価格の見通し

いと考えられるためである。当所では、2005年の世界石油需要は、前年から日量170万バレルの増加にとどまると予測した(図表5)。

4月の生産量から推計したOPECの生産余力は日量210万バレル程度で、実質的に即座の増産が期待できないイラク、ベネズエラ、ナイジェリア、インドネシアを除いた生産余力は日量134万バレルと依然として低水準にとどまっている。こうしたなか、ようやくOPECで生産能力の増強が本格化してきたものの、Oil Market Report (IEA, 2005/5/11)によれば、2005年末のイラクを含めたOPEC 11カ国合計の生産能力は、日量3200万バレルと現在から日量50万バレルの増加にとどまるとみている。このため冬場の需要期には、再びOPEC生産能力の低下が懸念されている。需要が弱いなかで、価格低下のテンポが鈍い背景には、こうした要因もある。2006年には、徐々にその生産能力の回復が必要増加のテンポに追いついてゆくと、価格はゆっくりと低下していく。

図表6に示すように、2005年平均のWT I スポット価格は、バレルあたり48.3ドル、2006年平均では同45.1ドルとなると予測している。仮に価格低下傾向が続けば、OPECが来月の総会で減産について議論される可能性もあり、中東情勢をはじめとする様々なリスクプレミアムが依然残っている現状を考えると、価格はこのまま一本調子で低下するとは考えにくい。

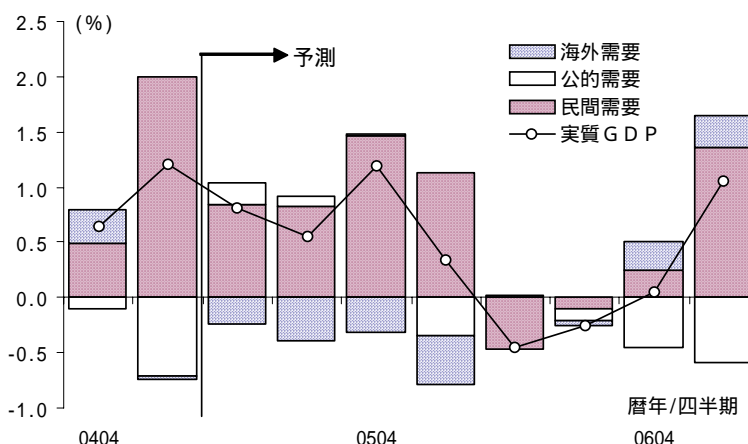
3. 予測の標準ケース

3.1 2005・2006年度の日本経済

2005年度の実質GDPは前年度比0.7%増(ゲタを除いた実勢成長率では0.3%減程度)となり、2004年度の同1.9%増から増勢を鈍化させる。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス1.1%ポイント(うち民間需要がプラス1.1%ポイント、公的需要がマイナス0.0%ポイント)、外需はマイナス0.4%ポイントと内需が堅調さを持続するものの、外需が景気の下押し圧力として作用する(図表7、8、後掲付表)。

最初に国内需要についてみると、個人消費や住宅投資などの家計支出は、ようやく景気回復の恩恵が波及し、引き続き緩やかながら増加傾向を持続する。しかし、一方でこれまで景気を牽引してきた企業の設備投資の増勢が鈍ることになる。

家計部門についてみると、雇用・所得環境の改善を主因に、個人消費は前年度比1.2%増と前年度と同程度の伸びを示す。民間住宅は前年度の同2.1%増から同3.5%増と増加傾向が継続する。



図表7 実質GDPの推移(前年比寄与度)

(補足資料)

他方、企業部門については、企業収益の伸び鈍化と設備投資ストックの積みあがりを背景に、民間企業設備は前年度比横ばいと前年度の同5.1%増から伸びを低下させる。また、政府部門の公共投資は、自然災害の復旧のための財政支出が加わり、前年度比0.2%増と一時的ではあるが7年ぶりにプラスに転じる。

一方、海外需要についてみると、中国経済、米国経済における景気の微調整を目的とする若干の金融引き締め策や既往円高の影響が2005年度にかけて徐々に現れることになる。このため、既往円高と世界経済の成長鈍化を反映し、財貨・サービス輸出は前年度比0.2%減と前年度の同11.9%増から微減に転じる。他方、財貨・サービス輸入は、国内需要の鈍化により前年度比3.1%増と前年度の同9.3%増から増加幅が縮小する。

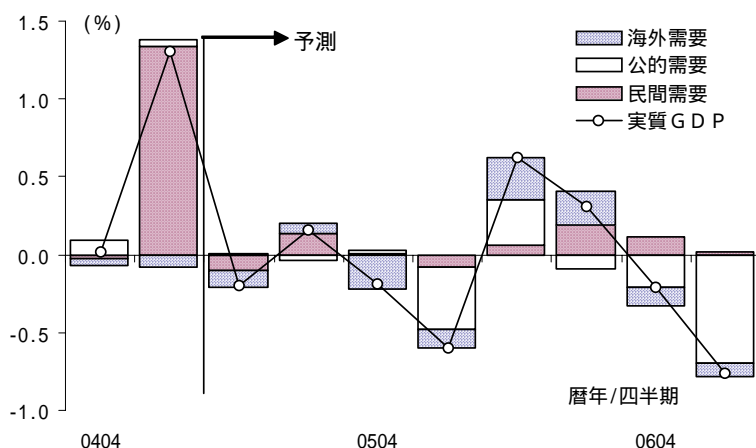
輸入の増加が続く一方、輸出が減少に転じるため、2005年度の外需寄与度は前年度のプラス0.5%ポイントからマイナス0.4%ポイントへマイナスに転じることになる。

2006年度の実質GDPは前年度比0.1%増と伸びが一段と弱まることになる。しかし、ゲタを除いた実勢成長率では0.7%増程度となり、むしろ、2004年度の実勢成長率である0.3%減からは回復に転じる。内外需別の寄与度をみると、内需がマイナス0.0%ポイント(うち民間需要がプラス0.3%ポイント、公的需要がマイナス0.3%ポイント)、外需がプラス0.1%ポイントとなる(図表7、8、後掲付表)。

国内需要では、雇用・所得環境の改善が緩やかながら続き、民間消費は前年度比0.7%増、住宅投資は同2.7%増と増加傾向が続く。設備投資については、売上高の伸び鈍化と雇用コストや金融費用の上昇により企業収益が一層鈍化するため、前年度比1.9%減とマイナスに転じる。

一方、公共投資は、今年の夏から秋にかけて発生した大型台風、大型地震の災害復旧を目的とする予算措置が行われることを前提に前年度比0.4%増とプラスに転じることになる。

海外需要についてみると、財貨・サービス輸出は前年度比0.5%増、財貨・サービス輸入は内需の伸び悩みから同0.6%減とマイナスに転じる。この結果、2005年度の外需寄与度はプラス0.1ポイントと景気に対してほぼ中立となる。



図表8 実質GDPの推移(季節調整済み前期比寄与度)

	2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
名目GDP(前年度比%)	0.7	0.1	-0.2
実質GDP(")	1.9	0.7	0.1
内需寄与度	1.4	1.1	-0.0
外需寄与度	0.5	-0.4	0.1
鉱工業生産指数(前年度比%)	4.1	0.3	-0.3
消費者物価指数(")	-0.0	-0.0	0.1
国内企業物価指数(")	1.6	1.4	1.2
完全失業率(%)	4.7	4.5	4.1
最長期国債利回り(%)	1.5	1.6	1.8
経常収支(兆円)	18.3	15.3	16.7
円ドル・レート(¥/\$)	107.5	106.8	105.4

図表9 予測の標準ケース

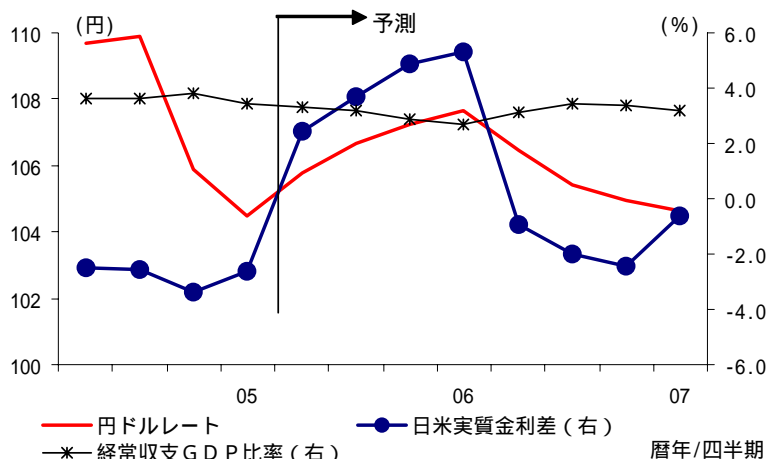
(補足資料)

3.2 為替レート

円ドルレートについてみると、5月上旬にかけて、米国経済の先行き不透明感や人民元の切り上げ観測に基づくアジア通貨高期待などが台頭したことから1ドル104.8円(5月6日)まで円高が進行した。しかし、5月9日に開催された米中金融当局者による会談で人民元切り上げの具体的な実施時期が設定されなかったことからその後は円安に転じ、5月16日時点では同107円台で推移している。

予測期間についてみると、四半期の動きでは、1～3月期実績(期中平均)の同104.5円から日米実質長期金利差(米国実質金利 - 国内実質金利)拡大により円安圧力が作用し、2006年1～3月期(同)には同107.7円となる。来年度は、日米実質長期金利差が縮小に転じることに加え、経常収支GDP比率も上昇することから円高圧力が作用し、2007年1～3月期(同)には同104.6円となる。

年度平均では、2004年度の同107.5円のと、2005年度が同106.8円(前年度比0.6%の円高)、2006年度は105.4円(同1.4%の円高)となる(図表10、後掲附表)。



図表10 対ドル円レートの推移

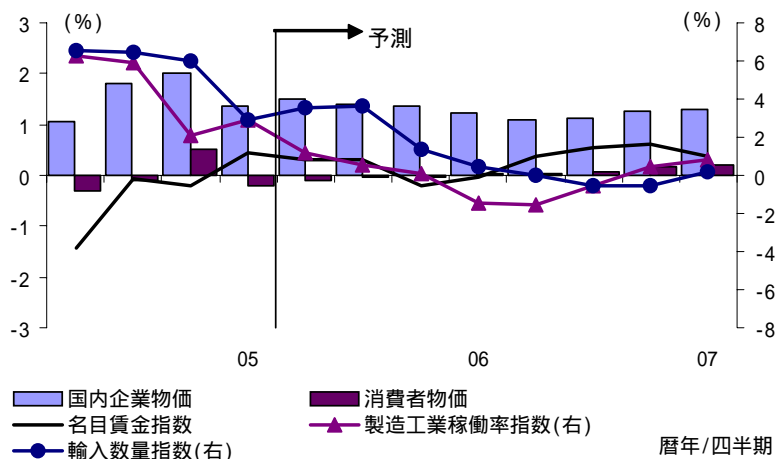
3.3 物価

物価動向をみると、4月の契約通貨ベースの輸入物価は、原油価格をはじめとする国際商品価格の高止まりから、前年比12.2%上昇と強含んでいる。円ベースの輸入物価も、為替レート(前年比0.1%円安)が横ばいで推移しているため、前年比12.5%上昇と12ヵ月連続して前年を上回った。

国内企業物価(4月)は前年比1.8%上昇と14ヵ月連続の前年比上昇となった。内訳では、石油・石炭製品(前年比23.1%上昇)、鉄鋼(同12.5%上昇)、化学(同7.4%上昇)、非鉄金属(同7.1%上昇)などで上昇幅が大きく、需給改善や原油価格など商品価格高騰の影響が各分野へ波及している。

一方、生鮮食料品を除く消費者物価(3月)は前年比0.3%下落、生鮮食料品を含む総合指数も前年比0.2%下落と前年を僅かながら下回る水準で推移している。10大費目別には、被服及び履物(前年比0.9%上昇)、教育(同0.8%上昇)、光熱・水道(同0.4%上昇)などでは上昇したが、教養娯楽(同1.0%下落)、家具・家事用品(同2.8%下落)住居(同0.3%下落)などでは下落している。

予測期間についてみると、景気



図表11 物価の推移

(補足資料)

の弱含み傾向が続くものの、名目賃金が緩やかながら回復し、2005年度の消費者物価(総合)は前年度比0.0%低下、2006年度は同0.1%上昇とデフレの収束は2006年度以降にずれ込む。一方、国内企業物価は、2005年度は前年度比1.4%上昇、2006年度は同1.2%上昇と3年連続のプラスとなるが、景気鈍化による製品需給の緩和と国際商品価格高騰の一服により上昇幅は縮小する(図表11)。

3.4 金融、金融政策

短期金利についてみると、大きな波乱もなく決算期末を乗り越え、ペイオフが全面解禁された新年度入り後も特段の動きはみられていない。金融当局による潤沢な資金供給により短期金融市場での資金余剰感は依然として強く、短期金利の指標となるコール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移している。

長期金利についてみると、指標となる新発10年物国債利回りは、日銀当座預金残高ターゲット引き下げの思惑から4月6日には1.39%まで上昇するなど、月央にかけては1.3%を上回る水準で推移した。しかし、その後は米国株安や中国における反日デモの拡大などを材料に、下旬にかけては低下傾向で推移し、4月28日には1.24%まで低下した。5月上旬時点では1.3%前後で推移している。

今後を見通すと、景気回復傾向が持続し、物価の下落幅は縮小に向かうことになるが、物価の上昇圧力は弱い状態が続くため、予測期間において金融政策は引き続き緩和スタンスが維持される。この結果、予測期間を通じてコール翌日物金利はゼロ%近辺で推移する。長期金利は、海外金利の上昇などによる上昇圧力もあり、長期国債利回り(年度平均)は2005年度が1.60%、2006年度が1.75%と上昇する(後掲附表)。

株価についてみると、日経平均株価は4月上旬時点では1万1,800円を上回る等堅調に推移したが、下旬にかけては米国株価の急落と中国の反日デモの拡大などに伴い急落した。5月上旬時点では1万1,000円を割る水準で推移している。

今後については、景気減速に伴う売上高の鈍化と雇用コストや金融費用の増加による企業収益の鈍化を主因に株価は低下傾向で推移する。東証株価指数は2004年度平均の1139.5ポイントの後、2005年度は1111.5ポイント(前年度比2.5%低下)、2006年度は1060.6ポイント(同4.6%低下)となる。

3.5 財政、財政政策

公的固定資本形成については、2004年度末に成立した1兆3千億円規模の04年度災害対応補正予算を上乗せ、ただし施行は2005年度への繰越分がほとんどと見て2005年度の支出額を想定した。05・06年度政府原案当初予算ベース公共事業関係費は各々前年比3.6%減、3.0%減、地方は両年度共に05年度の地方財政計画の投資的経費と同じく同7.7%減、また、2005,06年度共に補正予算は組まれないものと想定した。その結果、名目公的固定資本形成は、2005年度1.0%増、06年度4.5%減少する(附表1)。

3.6 電力需要予測

電力需要(販売電力量合計(9社計))については、2004年度は合計で3.8%増加した。電灯需要が猛暑要因により5.0%増と高い伸びを示したことから、秋までの経済活動の好調を主因にその他電力需要(電灯以外の特定規模需要、業務用、小口需要などの合計、以下「電力需要」)も3.2%の伸びを示したことがその要因として挙げられる。

(補足資料)

今後については、気温が平年並みに推移²すれば、2005年度は景気の減速を背景に販売電力量計は0.5%増に鈍化する。電灯需要は2004年度の猛暑の反動で0.9%増にとどまり、電力需要も景気の減速を主因に0.3%の伸びに鈍化する(図表15,16、付表2参照)。また、2006年度は、気温が平年並みに推移すれば電灯需要は2.4%増、また電力需要は春頃まで景気の調整が続くため年度ベースでは0.1%減少し、販売電力量合計で0.7%増となる。

(2005年5月20日)

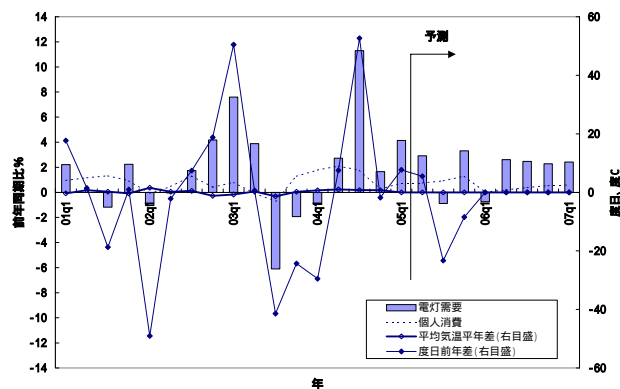
(財)電力中央研究所 社会経済研究所

03 - 3201 - 6601 (代表)

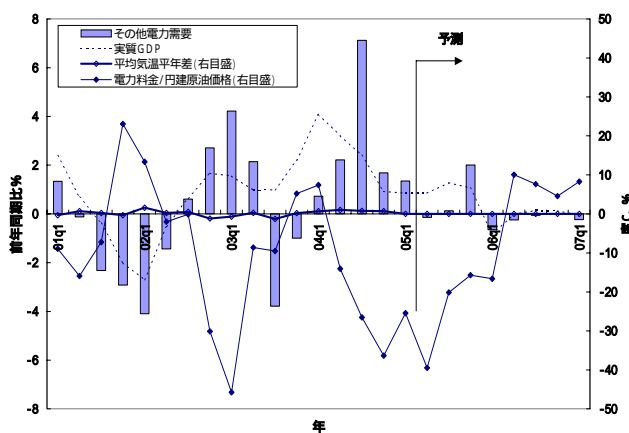
門多 治(総括)

林田 元就(国内経済)

星野 優子(原油価格)



図表15電灯需要の予測



²気温要因は、夏・冬ともに、度日要因と平均気温という二つの要因を考慮している。度日要因は、夏は最高気温が28度Cを超えた度数の累計、冬は最高気温が14度Cを下回った幅の累計を用い、平均気温は、平年値からの乖離差を説明変数として使用している。

付表(1) 主要前提条件

	2004年度 (実績)				2005年度 (予測)				2006年度 (予測)				2004年度	2005年度	2006年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル) 前年比	1.91 (14.0)	1.95 (12.5)	1.92 (7.5)	1.97 (6.6)	2.03 (6.0)	2.07 (6.5)	2.03 (5.5)	2.09 (6.0)	2.16 (6.3)	2.21 (6.5)	2.17 (7.0)	2.23 (7.0)	7.75 (10.0)	8.22 (6.0)	8.77 (6.7)
先進工業国輸出価格指数 前年比	117.5 (7.5)	119.3 (9.5)	124.5 (9.1)	125.0 (5.1)	123.4 (5.0)	123.0 (3.1)	127.0 (2.1)	126.9 (1.5)	124.6 (1.0)	124.0 (0.8)	128.3 (1.0)	128.2 (1.0)	121.6 (7.7)	125.1 (2.9)	126.3 (1.0)
通関原油価格 (ドル/バレル) 前年比	34.9 (22.3)	38.5 (34.7)	40.9 (38.9)	40.6 (28.8)	49.4 (41.5)	46.4 (20.6)	45.6 (11.3)	43.8 (7.9)	43.1 (-12.7)	42.2 (-9.1)	43.1 (-5.5)	40.0 (-8.7)	38.7 (31.2)	46.3 (19.5)	42.1 (-9.1)
名目公的固定資本形成 (兆円) 前年比	4.59 (-15.5)	5.31 (-14.5)	6.88 (-10.4)	6.39 (-19.2)	4.70 (2.4)	5.45 (2.7)	7.00 (1.8)	6.25 (-2.2)	4.45 (-5.3)	5.15 (-5.5)	6.65 (-5.0)	6.10 (-2.4)	23.17 (-14.9)	23.40 (1.0)	22.35 (-4.5)

	2004暦年 (実績)				2005暦年 (予測)				2006暦年 (予測)				2004暦年	2005暦年	2006暦年
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
米国実質GDP (兆ドル) 前期比年率	10.70 (4.5)	10.78 (3.3)	10.89 (4.0)	10.99 (3.9)	10.98 (-0.7)	11.17 (7.2)	11.27 (3.6)	11.35 (2.8)	11.43 (2.8)	11.51 (2.8)	11.59 (3.0)	11.67 (2.9)	10.84 (4.4)	11.21 (3.4)	11.55 (3.0)
米国生産者物価 前年比	105.6 (2.3)	107.5 (4.2)	107.7 (3.5)	109.7 (4.5)	110.5 (4.6)	112.5 (4.7)	112.3 (4.3)	113.5 (3.5)	113.3 (2.6)	114.5 (1.8)	114.2 (1.7)	115.1 (1.4)	107.6 (3.6)	112.2 (4.3)	114.3 (1.9)
米国長期金利 (%) 前期差	4.02 (-0.3)	4.60 (0.6)	4.30 (-0.3)	4.17 (-0.1)	4.30 (0.1)	4.36 (0.1)	4.85 (0.5)	5.13 (0.3)	5.20 (0.1)	5.20 (0.0)	5.20 (0.0)	5.20 (0.0)	4.27 (0.3)	4.66 (0.4)	5.20 (0.5)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2004年度 (実績)				2005年度 (予測)				2006年度 (予測)				2004年度	2005年度	2006年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
販売電力量計 (9社計、10億kWh) 前年比	198.8 (2.4)	235.4 (8.3)	200.7 (1.7)	223.3 (2.3)	200.3 (0.8)	235.0 (-0.2)	205.5 (2.4)	221.8 (-0.7)	201.6 (0.6)	236.6 (0.7)	206.9 (0.7)	223.4 (0.7)	858.2 (3.8)	862.6 (0.5)	868.5 (0.7)
電灯需要 前年比	59.1 (2.7)	70.9 (11.3)	60.6 (1.7)	79.2 (4.1)	60.8 (2.9)	70.2 (-0.9)	62.6 (3.3)	78.6 (-0.7)	62.4 (2.6)	72.0 (2.5)	64.0 (2.3)	80.5 (2.4)	269.7 (5.0)	272.2 (0.9)	278.9 (2.4)
電力需要 前年比	139.7 (2.2)	164.5 (7.1)	140.1 (1.7)	144.1 (1.4)	139.5 (-0.1)	164.7 (0.1)	142.9 (2.0)	143.2 (-0.7)	139.2 (-0.3)	164.6 (-0.1)	142.9 (-0.0)	142.9 (-0.2)	588.5 (3.2)	590.4 (0.3)	589.6 (-0.1)
(参考) 大口電力 前年比	66.6 (2.7)	70.4 (5.0)	66.5 (2.1)	64.7 (1.1)	67.2 (0.9)	70.7 (0.4)	67.2 (1.1)	64.9 (0.3)	66.8 (-0.7)	70.3 (-0.6)	67.1 (-0.2)	64.9 (-0.1)	268.2 (2.8)	270.0 (0.7)	269.0 (-0.4)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2004年度(実績)				2005年度(予測)				2006年度(予測)				2004年度	2005年度	2006年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
鉱工業生産指数(2000年=100)(*)	100.8	100.7	99.8	101.5	101.7	101.3	100.6	99.8	99.9	100.7	101.0	100.7	100.6	100.8	100.6
前期比	(1.9)	(-0.1)	(-0.9)	(1.7)	(0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(-0.3)			
前年比	(7.2)	(6.4)	(1.8)	(1.4)	(3.2)	(0.4)	(-0.3)	(-2.1)	(-1.8)	(-0.6)	(0.4)	(0.9)	(4.1)	(0.3)	(-0.3)
鉱工業出荷指数(*)	(7.1)	(6.3)	(1.6)	(0.6)	(3.0)	(-0.7)	(-0.5)	(-1.5)	(0.8)	(0.9)	(1.2)	(0.9)	(3.8)	(0.0)	(1.0)
鉱工業在庫指数(*)	(-0.8)	(0.8)	(-0.3)	(2.7)	(3.4)	(6.6)	(8.3)	(8.2)	(0.3)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.9)	(2.7)	(8.2)	(-0.9)
鉱工業在庫率指数(*)	(-3.1)	(-1.8)	(-0.1)	(4.9)	(4.3)	(5.1)	(9.7)	(3.6)	(1.8)	(0.7)	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(5.6)	(0.7)
製造工業稼働率指数(*)	(5.6)	(5.6)	(2.1)	(1.6)	(2.0)	(0.9)	(1.0)	(-2.7)	(-1.6)	(-0.5)	(0.4)	(0.8)	(3.7)	(0.3)	(-0.2)
全産業経常利益(兆円)(*)	12.2	12.8	12.3	12.4	13.0	13.1	13.2	13.4	13.4	13.8	13.6	14.1	47.4	52.7	54.9
前年比	(34.3)	(37.8)	(17.6)	(-3.7)	(11.1)	(20.4)	(6.2)	(8.0)	(3.7)	(5.2)	(3.0)	(5.2)	(18.4)	(11.2)	(4.3)
総合企業物価指数(2000年=100)	96.9	97.9	97.7	97.6	98.6	99.4	99.3	99.6	99.7	100.1	99.9	100.1	97.5	99.2	100.0
前年比	(0.7)	(2.0)	(3.0)	(1.9)	(1.8)	(1.5)	(1.6)	(2.0)	(1.1)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(1.9)	(1.7)	(0.7)
国内企業物価指数(2000年=100)	95.8	96.6	96.7	96.6	97.2	98.0	98.0	97.8	98.3	99.1	99.3	99.1	96.4	97.8	98.9
前年比	(1.1)	(1.8)	(2.0)	(1.4)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.3)	(1.3)	(1.6)	(1.4)	(1.2)
消費者物価指数(2000年=100)	98.0	98.1	98.5	97.6	97.9	98.1	98.5	97.6	98.0	98.1	98.6	97.8	98.1	98.0	98.1
前年比	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)
完全失業率(%)(*)	4.7	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.4	4.3	4.2	4.0	3.9	4.7	4.5	4.1
前年差	(-0.8)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.4)
就業者数(万人)(*)	6340.0	6335.0	6316.0	6339.0	6344.7	6347.0	6336.7	6357.2	6371.7	6375.4	6390.5	6389.8	6331.5	6346.4	6381.8
前年比	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(-0.4)	(-0.5)	(0.2)	(1.8)	(0.4)	(0.5)	(0.9)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.6)
名目賃金指数(2000年=100)(*)	96.1	94.9	95.3	95.1	96.4	95.2	95.1	95.1	96.8	95.8	95.7	95.4	95.4	95.5	95.9
前年比	(-1.3)	(-0.3)	(-0.1)	(0.4)	(-2.6)	(6.4)	(-17.0)	(21.3)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(-0.4)	(0.1)	(0.5)
コールレート(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
前期差	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
長期国債利回り(%)	1.49	1.70	1.50	1.38	1.42	1.58	1.67	1.72	1.72	1.73	1.75	1.78	1.52	1.60	1.75
前期差	(0.19)	(0.21)	(-0.20)	(-0.12)	(0.04)	(0.15)	(0.10)	(0.05)	(0.00)	(0.01)	(0.02)	(0.03)	(0.41)	(0.08)	(0.15)
東証株価指数(ポイント)	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1131.1	1113.4	1104.9	1096.4	1062.6	1054.2	1057.4	1068.3	1139.5	1111.5	1060.6
前年比	(39.4)	(14.6)	(7.8)	(7.7)	(-2.3)	(-1.3)	(-0.2)	(-5.9)	(-6.1)	(-5.3)	(-4.3)	(-2.6)	(16.2)	(-2.5)	(-4.6)
輸出数量指数(2000年=100)(*)	114.0	114.2	112.9	110.2	111.3	112.2	109.9	108.1	109.8	111.2	109.7	108.4	112.9	110.3	109.8
前年比	(13.9)	(12.0)	(4.1)	(-1.9)	(-2.2)	(-2.5)	(-4.9)	(0.8)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.2)	(0.4)	(6.8)	(-2.3)	(-0.5)
輸入数量指数(2000年=100)(*)	113.5	114.1	116.7	117.2	117.5	118.2	118.3	117.7	117.5	117.6	117.7	117.8	115.3	117.9	117.6
前年比	(6.6)	(6.6)	(5.8)	(2.7)	(4.4)	(3.4)	(-1.4)	(2.9)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.5)	(0.1)	(5.4)	(2.2)	(-0.2)
経常収支(兆円)(*)	4.6	4.6	4.8	4.3	4.2	4.1	3.7	3.4	4.0	4.4	4.2	4.1	18.3	15.3	16.7
前年差	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.5)	(-1.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(-2.9)	(1.4)
為替レート(円/米ドル)	109.7	109.9	105.9	104.5	105.8	106.7	107.2	107.7	106.5	105.4	104.9	104.6	107.5	106.8	105.4
前年比	(-7.4)	(-6.5)	(-2.8)	(-2.6)	(-3.6)	(-3.0)	(1.3)	(3.0)	(0.7)	(-1.2)	(-2.1)	(-2.8)	(-4.9)	(-0.6)	(-1.4)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済み、2000暦年連鎖価格、単位兆円）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度	2005年度	2006年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）	
実質国内総支出	533.4	532.0	532.1	539.0	537.9	538.8	537.8	534.5	537.9	539.6	538.4	534.3	533.9	537.8	538.3	
前期比	(-0.2)	(-0.3)	(0.0)	(1.3)	(-0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.6)	(0.6)	(0.3)	(-0.2)	(-0.8)	(1.9)	(0.7)	(0.1)	
開差	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.5	-0.5	
前年差	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(0.0)	
民間最終消費	296.6	296.3	295.3	298.7	298.8	299.0	299.1	298.7	299.4	300.2	300.7	300.5	296.1	299.8	301.9	
前期比	(0.1)	(-0.1)	(-0.4)	(1.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(-0.1)	(1.2)	(1.2)	(0.7)	
寄与度	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.7)	(0.7)	(0.4)	
民間住宅投資	18.6	18.7	18.8	18.5	18.8	19.3	19.7	19.9	19.7	19.9	20.4	20.4	18.6	19.3	19.8	
前期比	(1.3)	(0.6)	(0.6)	(-1.4)	(1.6)	(2.3)	(2.3)	(0.9)	(-0.7)	(1.0)	(2.2)	(0.2)	(2.1)	(3.5)	(2.7)	
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
民間設備投資	85.6	85.5	85.4	87.1	87.1	86.8	86.5	86.2	86.0	86.0	85.7	85.9	86.0	86.0	84.4	
前期比	(3.6)	(-0.0)	(-0.2)	(2.0)	(-0.0)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(0.3)	(5.1)	(0.0)	(-1.9)	
寄与度	(0.5)	(0.0)	(-0.0)	(0.3)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(-0.3)	
民間在庫投資	0.3	0.2	1.2	3.5	2.5	2.9	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	1.5	3.2	3.6	
前期差	(-1.4)	(-0.1)	(1.0)	(2.3)	(-1.0)	(0.4)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(1.0)	(1.7)	(0.4)	
寄与度	(-0.3)	(-0.0)	(0.2)	(0.4)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	
政府最終消費	92.2	92.5	93.0	93.7	92.6	93.0	93.3	93.1	93.7	93.8	92.5	90.8	92.9	93.0	92.7	
前期比	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.8)	(-1.3)	(0.4)	(0.4)	(-0.2)	(0.7)	(0.1)	(-1.5)	(-1.8)	(2.7)	(0.1)	(-0.3)	
寄与度	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(0.5)	(0.0)	(-0.1)	
公的固定資本形成	24.4	23.9	23.8	23.4	24.6	24.1	24.0	21.9	22.7	22.2	22.6	20.3	23.9	23.9	22.6	
前期比	(-17.0)	(-2.1)	(-0.6)	(-1.7)	(5.1)	(-2.1)	(-0.2)	(-8.6)	(3.3)	(-2.1)	(1.7)	(-9.9)	(-15.5)	(0.2)	(-5.4)	
寄与度	(-0.9)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.4)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.4)	(-0.8)	(0.0)	(-0.3)	
公的在庫投資	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	
前期差	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	
財貨サービスの純輸出	15.9	15.0	14.8	14.4	13.8	14.1	13.0	12.3	13.8	15.0	14.3	13.9	15.0	13.1	13.9	
前期差	(1.3)	(-0.9)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(0.4)	(-1.2)	(-0.6)	(1.5)	(1.2)	(-0.6)	(-0.4)	(2.8)	(-1.8)	(0.7)	
寄与度	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.5)	(-0.4)	(0.1)	
財貨サービスの輸出	69.7	70.0	71.0	70.9	70.4	71.3	70.3	69.5	70.7	71.7	71.0	70.6	70.4	70.3	70.6	
前期比	(3.4)	(0.5)	(1.4)	(-0.2)	(-0.6)	(1.2)	(-1.4)	(-1.1)	(1.7)	(1.5)	(-1.0)	(-0.7)	(11.9)	(-0.2)	(0.5)	
寄与度	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(1.4)	(-0.0)	(0.1)	
財貨サービスの輸入	53.8	55.0	56.2	56.5	56.7	57.2	57.4	57.2	56.9	56.8	56.7	56.7	55.4	57.1	56.8	
前期比	(1.9)	(2.3)	(2.1)	(0.5)	(0.3)	(0.9)	(0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(9.3)	(3.1)	(-0.6)	
寄与度	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-1.0)	(-0.4)	(0.1)	
（参考）	国内需要	517.5	517.1	517.4	524.8	524.3	524.8	524.9	522.3	524.2	524.7	524.2	520.5	519.0	524.7	524.6
	前期比	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)	(1.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.5)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	(-0.7)	(1.4)	(1.1)	(-0.0)
	寄与度	(-0.4)	(-0.1)	(0.1)	(1.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.5)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	(-0.7)	(1.4)	(1.1)	(-0.0)
	民間需要	400.8	400.5	400.4	407.5	407.0	407.7	407.7	407.3	407.6	408.6	409.2	409.3	402.1	407.8	409.2
	前期比	(0.5)	(-0.1)	(-0.0)	(1.8)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(2.3)	(1.4)	(0.3)
	寄与度	(0.4)	(-0.1)	(-0.0)	(1.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(1.7)	(1.1)	(0.3)
公的需要	116.8	116.6	117.1	117.4	117.4	117.2	117.3	115.1	116.7	116.2	115.0	111.3	117.0	116.9	115.4	
前期比	(-3.4)	(-0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(-1.9)	(1.4)	(-0.4)	(-1.0)	(-3.3)	(-1.5)	(-0.0)	(-1.3)	
寄与度	(-0.8)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.4)	(0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.3)	

付表(5) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度	2005年度	2006年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）
名目国内総支出	504.8	504.0	504.3	507.2	508.4	508.8	507.4	507.0	505.8	508.7	507.4	512.4	505.2	505.9	505.1
前期比	(-0.6)	(-0.2)	(0.1)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(0.6)	(-0.3)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	(-0.2)
民間最終消費	285.9	285.7	284.6	286.8	287.7	287.1	288.1	291.1	287.2	287.2	288.0	295.3	285.7	288.0	289.1
前期比	(-0.1)	(-0.1)	(-0.4)	(0.7)	(0.4)	(-0.2)	(0.4)	(1.0)	(-1.3)	(-0.0)	(0.3)	(2.6)	(0.7)	(0.8)	(0.4)
寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(-0.2)	(0.4)	(0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.6)	(-0.8)	(-0.0)	(0.2)	(1.5)	(0.4)	(0.4)	(0.2)
民間住宅投資	18.1	18.3	18.4	18.2	18.0	19.0	19.5	19.6	18.3	19.5	20.3	20.3	18.3	19.0	19.6
前期比	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(-1.4)	(-1.0)	(5.5)	(2.9)	(0.6)	(-6.9)	(6.9)	(4.0)	(-0.1)	(2.6)	(4.1)	(3.3)
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
民間設備投資	78.4	78.3	77.7	78.5	78.5	78.2	77.8	76.5	76.5	76.5	76.1	75.4	78.2	77.2	74.8
前期比	(3.8)	(-0.1)	(-0.8)	(1.1)	(0.0)	(-0.4)	(-0.6)	(-1.6)	(-0.1)	(0.1)	(-0.5)	(-0.9)	(3.8)	(-1.3)	(-3.1)
寄与度	(0.6)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.6)	(-0.2)	(-0.5)
民間在庫投資	0.0	-0.2	0.9	3.1	2.0	2.3	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.1	2.1	1.6
前期差	(-1.5)	(-0.2)	(1.1)	(2.1)	(-1.1)	(0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.7)	(1.0)	(-0.5)
寄与度	(-0.3)	(-0.0)	(0.2)	(0.4)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)
政府最終消費	88.6	89.6	90.2	89.9	89.4	90.4	90.9	90.9	89.8	90.8	91.3	91.5	89.5	89.7	89.7
前期比	(0.7)	(1.1)	(0.7)	(-0.3)	(-0.6)	(1.1)	(0.6)	(0.0)	(-1.2)	(1.1)	(0.6)	(0.2)	(1.8)	(0.2)	(-0.0)
寄与度	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.0)
公的固定資本形成	23.7	23.2	23.2	22.6	24.7	24.4	23.2	21.3	23.7	23.7	21.6	19.7	23.2	23.4	22.3
前期比	(-16.8)	(-1.9)	(-0.3)	(-2.3)	(9.3)	(-1.2)	(-5.2)	(-8.1)	(11.4)	(0.0)	(-9.1)	(-8.6)	(-14.9)	(1.0)	(-4.5)
寄与度	(-0.9)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(0.5)	(0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.8)	(0.1)	(-0.2)
公的在庫投資	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
前期差	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	10.0	8.9	9.1	8.0	7.5	7.3	5.9	5.1	7.0	8.5	8.1	8.0	9.0	6.4	7.9
前期差	(-0.5)	(-1.1)	(0.1)	(-1.1)	(-0.5)	(-0.2)	(-1.4)	(-0.7)	(1.8)	(1.5)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-2.5)	(1.5)
寄与度	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.1)	(0.4)	(0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.5)	(0.3)
財貨サービスの輸出	66.0	67.1	68.3	66.7	68.0	69.1	68.3	67.7	68.6	69.4	68.6	68.1	67.0	68.3	68.7
前期比	(3.7)	(1.8)	(1.7)	(-2.3)	(1.9)	(1.7)	(-1.1)	(-0.9)	(1.4)	(1.1)	(-1.1)	(-0.7)	(11.0)	(1.8)	(0.6)
寄与度	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(1.3)	(0.2)	(0.1)
財貨サービスの輸入	56.0	58.2	59.2	58.7	60.5	61.8	62.4	62.5	61.6	60.9	60.5	60.1	58.0	61.8	60.8
前期比	(5.4)	(4.0)	(1.7)	(-0.8)	(2.9)	(2.2)	(1.0)	(0.2)	(-1.5)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)	(13.4)	(6.5)	(-1.7)
寄与度	(-0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-1.4)	(-0.8)	(0.2)
(参考) 国内需要	494.8	495.1	495.3	499.3	500.9	501.5	501.5	501.9	498.8	500.3	499.3	504.3	496.2	499.4	497.2
前期比	(-0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.6)	(0.3)	(-0.2)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(-0.4)
寄与度	(-0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.6)	(0.3)	(-0.2)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(-0.4)
民間需要	382.5	382.1	381.7	386.5	386.2	386.6	387.5	389.3	383.9	385.1	386.2	392.8	383.3	385.8	384.6
前期比	(0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(1.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(-1.4)	(0.3)	(0.3)	(1.7)	(1.6)	(0.6)	(-0.3)
寄与度	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(1.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(-1.1)	(0.2)	(0.2)	(1.3)	(1.2)	(0.5)	(-0.2)
公的需要	112.4	113.0	113.6	112.8	114.7	114.9	114.0	112.6	114.9	115.2	113.1	111.5	112.9	113.2	112.1
前期比	(-3.3)	(0.5)	(0.5)	(-0.7)	(1.7)	(0.2)	(-0.8)	(-1.3)	(2.1)	(0.2)	(-1.8)	(-1.4)	(-2.0)	(0.3)	(-1.0)
寄与度	(-0.8)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.4)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.5)	(0.1)	(-0.2)

付表(6) 国内総支出（デフレーター）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度	2005年度	2006年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）
国内総支出	96.1	93.0	96.7	92.6	95.4	92.8	96.0	91.9	94.9	92.9	95.7	91.8	94.6	94.1	93.8
前年比	(-1.8)	(-1.3)	(-0.4)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)	(0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-1.2)	(-0.6)	(-0.3)
民間最終消費	96.8	96.4	97.0	95.8	96.3	96.0	96.6	95.4	95.9	95.7	96.3	95.2	96.5	96.1	95.8
前年比	(-0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)
民間住宅投資	97.6	97.7	98.5	98.1	98.0	98.2	99.0	98.7	98.6	98.8	99.7	99.4	98.0	98.5	99.1
前年比	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
民間設備投資	91.5	91.5	91.2	90.1	90.2	90.2	90.0	88.8	89.0	89.0	88.9	87.8	91.1	89.8	88.7
前年比	(-1.5)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)
民間在庫投資	99.6	99.5	99.3	99.4	99.0	98.8	98.5	98.2	97.6	97.4	96.9	96.1	95.0	98.2	96.1
前年比	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.6)	(-2.1)	(-0.5)	(-1.2)	(-2.1)
政府最終消費	103.7	87.2	106.4	88.5	103.7	87.3	106.5	88.6	103.8	87.4	106.8	88.9	96.5	96.5	96.7
前年比	(-3.0)	(-1.0)	(0.8)	(-0.7)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(-1.0)	(0.1)	(0.2)
公的固定資本形成	96.5	96.9	97.9	96.9	97.1	97.6	98.8	97.8	97.9	98.6	99.9	98.8	97.0	97.8	98.8
前年比	(0.6)	(0.8)	(1.4)	(0.1)	(0.6)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(1.1)	(0.7)	(0.8)	(1.0)
公的在庫投資	99.6	99.7	99.9	100.0	100.1	100.3	100.4	100.7	100.8	101.0	101.1	101.4	99.0	100.7	101.4
前年比	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.1)	(0.7)	(0.7)
財貨サービス輸出	95.3	96.1	95.1	94.4	97.3	97.6	95.5	98.3	99.1	98.6	93.8	97.5	95.2	97.2	97.3
前年比	(-3.3)	(-1.4)	(1.6)	(-0.4)	(2.1)	(1.6)	(0.5)	(4.2)	(1.9)	(1.0)	(-1.8)	(-0.8)	(-0.9)	(2.1)	(0.1)
財貨サービス輸入	104.4	106.1	104.5	104.0	109.5	106.5	107.8	109.3	113.1	103.8	105.6	106.0	104.8	108.3	107.1
前年比	(2.1)	(3.9)	(5.6)	(3.3)	(4.9)	(0.4)	(3.1)	(5.1)	(3.3)	(-2.6)	(-2.0)	(-3.0)	(3.7)	(3.4)	(-1.1)

(参考1) 主要経済指標年度データ

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	484.3	501.7	504.5	499.8	502.5	515.1	509.5	513.5	524.0	533.9	537.8	538.3
(前年度比)	2.5	3.6	0.6	-0.9	0.6	2.5	-1.1	0.8	2.0	1.9	0.7	0.1
民間最終消費 (")	2.4	2.6	-0.9	0.6	0.1	0.5	0.9	0.7	0.5	1.2	1.2	0.7
民間住宅投資 (")	-5.5	13.4	-18.9	-10.7	3.7	-0.3	-7.9	-2.3	-0.3	2.1	3.5	2.7
民間設備投資 (")	3.3	9.2	7.6	-5.0	-0.8	8.8	-3.4	-3.7	8.3	5.1	0.0	-1.9
政府最終消費 (")	4.1	2.6	1.1	3.0	4.8	4.7	2.8	2.4	1.2	2.7	0.1	-0.3
公的固定資本形成 (")	8.0	-2.9	-5.9	2.1	-0.9	-8.1	-5.1	-5.1	-9.0	-15.5	0.2	-5.4
財貨サービスの輸出 (")	4.6	7.7	8.9	-3.7	5.5	9.3	-7.1	11.0	10.0	11.9	-0.2	0.5
財貨サービスの輸入 (")	15.1	10.1	-1.9	-6.5	6.6	8.2	-3.9	5.0	3.1	9.3	3.1	-0.6
国内需要 (前年度比寄与度)	3.1	3.7	-0.5	-1.2	0.6	2.3	-0.7	0.1	1.2	1.4	1.1	0.0
公的需要 (")	1.2	0.1	-0.3	0.6	0.7	0.2	0.1	0.1	-0.3	-0.3	0.0	-0.3
財貨サービスの純輸出 (")	-0.7	-0.1	1.1	0.2	0.0	0.2	-0.4	0.7	0.8	0.5	-0.4	0.1
名目国内総支出 (前年度比)	1.8	2.9	1.3	-1.5	-0.9	1.0	-2.4	-0.8	0.8	0.7	0.1	-0.2
経常収支 (兆円)	9.5	7.3	13.2	15.2	13.2	12.4	11.9	13.4	17.3	18.3	15.3	16.7
鉱工業生産指数 (2000年=100)	2.1	3.4	1.1	-6.9	2.7	4.3	-9.2	2.8	3.6	4.1	0.3	-0.3
企業物価指数 (前年度比)	-0.8	0.3	1.3	-2.5	-2.3	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	1.7	0.7
国内企業物価指数 (")	-1.0	-1.5	-0.5	-2.2	-0.8	-0.6	-2.5	-1.7	-0.6	1.6	1.4	1.2
消費者物価指数 (")	-0.3	0.4	0.3	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	0.0	0.0	0.1
賃金上昇率 (")	1.6	2.2	1.1	-1.6	-1.0	-0.3	-1.5	-2.6	-0.3	-0.4	0.1	0.5
為替レート (円/ドル)	96.5	112.7	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	113.0	107.5	106.8	105.4
完全失業率 (%)	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.2	4.7	4.5	4.1
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	751.1	768.6	785.3	792.4	810.4	831.3	817.2	834.6	827.1	858.2	862.6	868.5
(前年度比)	2.3	2.3	2.2	0.9	2.3	2.6	-1.7	2.1	-0.9	3.8	0.5	0.7
電灯需要	222.4	225.9	230.0	238.3	245.7	252.0	251.7	260.7	256.8	269.7	272.2	278.9
(前年度比)	4.2	1.6	1.8	3.6	3.1	2.6	-0.1	3.6	-1.5	5.0	0.9	2.4
電力需要	528.8	542.7	555.3	554.0	564.7	579.3	565.5	573.9	570.3	588.5	590.4	589.6
(前年度比)	1.5	2.6	2.3	-0.2	1.9	2.6	-2.4	1.5	-0.6	3.2	0.3	-0.1
(参考) 大口電力	254.0	259.5	264.5	255.3	258.9	266.3	255.6	260.5	261.0	268.2	270.0	269.0
(前年度比)	0.9	2.2	2.0	-3.5	1.4	2.8	-4.0	2.0	0.2	2.8	0.7	-0.4

(参考2) 設備投資アンケート調査

年度	日銀短観(2005.3) 10443社		うち 大企業		商工中金(2005.3) 900社		日経新聞社(2005.5) 1,531社		日本政策投資銀(2004.12) 2562社		日本政策投資銀行アンケート調査にみる 2004年度増加要因など
	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	
	全産業	7.3 (ソフトウェア投資含む、土地投資除く)	1.1	6.8	2.4	22.8	-29.8 (前年当初-29.1)	10.3	10.1	8.3	
ソフトウェア投資 (金融業含む)	-3.8	0.8	-6.4	0.5							
製造業	19.7	2.1	20.0	4.5	24.9	-20.4(前年-30.1)	17.0	13.2	22.3	3.8	飲料のライン新増設・効率化、流通関連、飼料関連(BSE対策)などで大幅増
食料品	9.9	7.1	17.8	3.8			6.2	13.9	18.9	16.6	
繊維	47.4	-5.1	45.0	3.3		大幅減少	32.7	8.5	-4.9	3.6	
パルプ・紙	4.9	-8.8	16.5	-4.0			5.4	27.4	-2.0	-2.9	バイオ・廃棄物発電用ボイラなど環境対策投資、合理化投資などで小幅増
化学	14.2	8.5	9.4	11.2		大幅減少	9.5	10.4	16.7	10.9	石油化学では原料多様化・中間原料強化などチェーン構築、情報電子材料も続伸
石油・石炭製品	26.4	-5.4	25.7	-6.9			29.6	25.2	石油 54.2	1.1	一段の環境規制強化に向けての脱炭素などの環境対策投資(製油所)。 セメントのサイクル関連投資、薄型DIP用ガラス基板・自動車向けセマックス部品・リフォーム用住宅設備機器など好調。
窯業・土石	13.4	3.9	18.2	2.9		増加	11.6	28.7	40.1	-2.4	一部に能力増強あるが、大型高炉改修がピーク越えし小幅減。
鉄鋼	3.2	8.9	-3.9	15.5			-6.8	26.5	6.9	-6.0	300mmシリコンウェハー増産投資続伸、電子材料・自動車部品の新製品関連、リサイクル関連投資も増加。
非鉄金属	8.1	8.5	12.6	6.0		増加	0.8	-0.4	23.4	-0.7	
金属製品	22.4	-3.0	6.9	3.9			26.9	14.9			
一般機械	30.1	-4.4	23.4	7.8		大幅減少	21.5	12.0	26.7	5.9	事務用機械は研究所・工場増設、工作機械はデジタル家電や自動車向け、軸受け等の部品は自動車向け、建設機械は外需向けが其々好調で、全体として大幅増。 300mmシリコンウェハー・薄型画面関連など電子デバイス分野が牽引。研究開発拠点の整備や事業再構築のための投資もあり2年連続の2桁増。
電気機械	25.2	-2.1	23.8	-1.3		大幅減少	23.0	4.5	21.8	6.5	
輸送用機械	26.3	5.1	28.7	8.0		増加	17.6	19.8	26.5	4.2	完成車メーカーでの新型車対応、生産ライン再構築、部品メーカーの新製品対応・生産効率化投資などが拡大。全体として、環境・安全面での新技術商品化が活発化し、4年連続増加。 半導体製造装置、デジタル増産投資などで2年連続で大幅増。
自動車			(30.4)	(8.5)			自動車 18.2 造船 -7.6 その他輸送 28.2	20.2 19.2 -6.4	(27.1)	(4.7)	
精密機械	17.3	7.0	18.5	11.9		大幅減少	23.2	12.4	73.3	-10.7	
その他製造	14.3	1.3	22.6	2.7			3.8	45.1	16.3	-0.1	
非製造業 (除電力・ガス)	2.2	0.7	1.1	1.4	21.4	-36.2(前年-28.4)	1.6	5.6	1.9	-6.3	
建設	5.3	-25.7	11.3	-7.7		大幅減少	27.3	-21.6	2.9	-12.7	セネコの投資抑制、前年度の資産取得の反動減。
不動産	9.9	0.5	-0.7	-16.7		減少	-16.9	21.6	0.8	-23.7	商業施設新設・首都圏での再開発あるが、大型投資一服で引続き減少。
卸・小売 (金融・証券・保険)	11.2 (0.7)	-1.1 (8.9)	5.3	3.3		減少	商社3.3、小売14 (2.0)	商社5.2、小売5.7 17.6	6.3	-16.3	卸では物流センター等営業用設備投資。小売ではスーパーの出店が引続き増加、また百貨店・H.Sの一部で新規出店・改装投資あり3年連続増。
運輸	6.5	-0.6	9.2	6.8		減少	5.7	3.0	2.3	-24.5	(運輸)空港建設関連続伸。物流関連投資も増加。
通信(+情報)	-5.1	-0.5	-5.3	0.4		大幅減少	5.2	2.3	-0.1	-2.4	通信では第三世代携帯電話、光ファイバー網(FTTH)整備が引続き好調ながら、固定電話・第二世代携帯の減少、地上波デジタル化対応投資のピーク越えで減少。
電力	-2.7	-0.7	-3.5	-0.4			-11.6	11.0	-4.9	-5.3	火力の電源拡大工事の一服、卸電力の大型工事一段落などで11年連続減少。
ガス							2.6	24.5	2.5	-3.6	都市ガスが業務用関連施設などで増加。
サービス	2.1	1.4	-3.4	10.4		減少	-2.1	2.7		-4.2	廃棄物リサイクル関連が増加。
リース	1.9	3.7	2.0	1.5					6.0	5.0	設備投資回復を受けて3年ぶりの増加。
素材型製造業	13.3	4.2	11.4	7.3			9.8	17.6			<海外設備投資>2004年度19,566億円(7.3%増)、86%を占める製造業では、輸送機械(アジア)、電気機械(北米)、その他製造(北米・アジア)での新工場建設・能力増強あり7.8%増、非製造業では、運輸での船舶建造投資が増加し4.3%増。海外設備投資比率は32.6%と前年より1.7%低下。
加工型製造業	22.5	1.3	23.9	3.3							
備考ほか(調査時点)	全規模合計(04.8.24-9.30)				土地投資込み		資本金1億円以上(2005.4)、支払ベース		資本金10億円以上(2004.11.12)、ソフトウェア含まず		